

## 主要項目別索引

### 法人税

#### ▶ 減価償却・耐用年数

減価償却・耐用年数 Q&A ㊸ブルトナー等の自走式作業用機械設備の耐用年数の見直しの留意点…………… 3278

【ビジュアル版】自走式作業用機械設備の耐用年数の改正と償却限度額の計算…………… 3281

#### ▶ 特別償却・税額控除等

減損損失や低額取得に係る受贈益の額は判定要件の償却費に含まれず 生産等設備投資促進税制の判定上の償却費と減損損失の関係を確認…………… 3269

現代税務・会計ニュースのキーワード [46]  
中小企業のための特別償却・税額控除…………… 3269

雇用促進税制と比較給与等支給額の計算…………… 3269

国税庁 法人税基本通達等を改正 平成25年度改正に対応して措置法特例の取扱いを整備 生産等設備投資促進税制と所得拡大促進税制は大企業も適用可能…………… 3270

〈重要法令・通達〉法人税基本通達等の一部改正について (抜粋)…………… 3270

特別試験研究費の範囲拡大で措置法通達に取扱いを新設 国税庁 平成25年度改正分の法基通等改正, 研究開発税制や生産等設備投資促進税制で取扱いを整備…………… 3271

特別試験研究費の税額控除拡充, 税理士等の監査書類が必要…………… 3272

生産等設備投資促進税制の対象となる研究開発用設備は個別の判断に…………… 3273

拡充された特別試験研究費の税額控除, 共同研究は当事者全ての費用負担の定めを置くことが要件…………… 3274

東京高裁 圧縮限度額は個々の代替資産ごとに計算, 納税者主張を棄却…………… 3274

生産等設備投資促進税制と企業再編の留意点 合併等の引継ぎ資産は“取得等”から除外, 判定に係る償却費は引継ぎ資産も含まれる…………… 3275

〈平成25年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法 (法人税関係) の改正について①…………… 3275

所得拡大促進税制 吸収合併の適用判定の留意点 基準雇用者給与等支給額は被合併法人分の調整計算が必要…………… 3276

〈平成25年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法 (法人税関係) の改正について②…………… 3276

生産等設備投資促進税制の対象は新品のみ, 判定上の生産等資産は中古取得も…………… 3277

データバックアップのサーバーに地域分散化促進税制…………… 3277

商業等活性化税制の「取得」と「事業供用」… 3277

〈税務通信 REPORT〉「生産等設備投資促進税制」取得と事業供用の関係を整理～特例的な取扱いが生産等“設備”単位で適用～…………… 3278

所得拡大促進税制の当年度適用の影響…………… 3278

【ビジュアル版】所得拡大促進税制と吸収合併における被合併法人の月別給与等支給額…………… 3279

所得拡大促進税制と新設法人…………… 3279

自民税調 産業競争力強化法案に盛り込む法人減税の方向性…………… 3280

生産等設備投資促進税制 リース賃借料も適用判定の償却費に…………… 3280

所得拡大促進税制 新設法人は適用しやすいものに…………… 3281

法人税減税は平成25年度で要件満たしても適用は26年度, 3月決算法人の適用時期の留意点…………… 3283

所得拡大促進税制の緩和, 26年4月1日以後終了事業年度から新要件…………… 3283

所得拡大促進税制 出向先で役員となる者の給与負担金は除外して計算…………… 3285

商業等活性化税制と「貸付けの用を除く」… 3285

研究開発受託事業の設備は生産等設備投資促進税制の対象に…………… 3289

〈税務相談〉太陽光発電設備の適用耐用年数と即時償却の適用の可否…………… 3289

所得拡大促進税制 期末棚卸に含まれる労務費の取扱い…………… 3290

中小企業投資促進税制の拡充 先端設備の要件充足はメーカー側で確認…………… 3290

### ▶ 寄附金

9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成24年10月1日～25年9月30日)…………… 3283

### ▶ 交際費等

交際費等の算入時期と控除限度額の改正…………… 3287

飲食費の範囲は5,000円基準と同様に 平成26年度税制改正で交際費課税を見直し、大法人でも社内接待費を除く飲食費の50%が損金算入…………… 3292

### ▶ 貸倒引当金・貸倒損失

電子記録債権と貸倒引当金…………… 3271

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑪引当金…………… 3277

〈税務相談〉貸付けの経緯等が不明な貸付金の貸倒処理の可否…………… 3287

### ▶ 役員給与等

タックスフントウ⑤同族会社の役員退職給与の支払い…………… 3269

東京高裁 役員賞与に係る事前確定届出給与で判決、届出どおりの支給か否かは職務執行期間全体で判定…………… 3275

東京高裁 役員退職給与巡る事件で判決、最高功績倍率法を用いた納税者主張を棄却…………… 3276

事前確定届出給与 翌期支給分のみ事前の定めと異なる支給がされた場合…………… 3277

役員給与と業績悪化改定事由…………… 3283

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑭役員給与 [1]…………… 3290

### ▶ 組織再編・資本取引等

平成25年度税制改正(法人税法関係)の概要…………… 3271

〈平成25年度税制改正シリーズ〉法人税法の改正について…………… 3274

大阪局文書回答 100%減資とDESを同日に行った場合の“支配関係”の継続性…………… 3285

### ▶ 企業再生・清算関係等

平成25年度改正 企業再生税制の対象となる私的整理の範囲を拡大、一定の事業再生ファンドの債務免除も対象に…………… 3276

### ▶ グループ法人税制

【ビジュアル版】資本関係の変動と中小企業特例の不適用…………… 3272

### ▶ 連結納税制度

【ビジュアル版】設備投資減税と連結納税の控除額上限額の計算…………… 3269

### ▶ その他

社会保険診療報酬の特例見直し 法人の収入要件も個人と同様に判定…………… 3268

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑨支払手形・買掛金・未払金・未払費用・前受金・預り金…………… 3271

東日本大震災における法人税務①…………… 3272

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑩借入金・社債…………… 3273

国税庁 震災支援機構が債権放棄を行った場合の取扱いで文書回答…………… 3274

租税訴訟のテーマ別分析 Q&A ②外国の事業体の法人該当性…………… 3274

課徴金と上場契約違約金…………… 3275

〈平成25年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について③…………… 3277

東京高裁 宗教法人のホテル事業損益の帰属で納税者主張を棄却…………… 3278

東日本大震災における法人税務②…………… 3280

消費税率8%への引上げを正式決定 政府消費税率引上げに伴う対応を閣議決定 与党税調「税制改正大綱」とりまとめ…………… 3281

タックスフントウ⑨同族会社が負担した古家の取壊し費用…………… 3281

〈税務相談〉不動産業者が不動産取得税を見積り計上し原価算入することの可否…………… 3281

〈重要資料〉民間投資活性化等のための税制改正大綱(平成25年10月1日 自由民主党・公明党)…………… 3281

有価証券の取得と付随費用…………… 3281

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑫株 主資本(資本金・剰余金・自己株式)……………	3282
〈特集〉「民間投資活性化等のための税制改正 大綱」のポイント 生産性向上設備投資促 進税制,ベンチャー投資促進税制の創設な どの10月税制改正大綱の概要……………	3283
政府 産業競争力強化法案を閣議決定・国会 提出……………	3283
ベンチャー投資促進税制 株価の8割損金, 保有中は課税繰延べ……………	3284
国税庁 24事務年度の法人税等の申告事績, 黒字申告割合1.5ポイント増……………	3284
広島地裁 従業員の損害賠償請求権は不法行 為の生じた年度の益金算入と判断……………	3284
東京局 24事務年度の法人税等の申告事績……………	3284
国税庁 24事務年度の法人税等の調査事績を 公表……………	3286
国税庁 質疑応答事例を更新,買換え特例や グリーン投資減税など36事例を追加……………	3286
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点⑬売 上高・売上原価……………	3286
大阪高裁 デラウェア州LPSを法人と判 断 最高裁判決に注目……………	3287
東京局 24事務年度の法人税等の調査事績……………	3287
関信局 24事務年度の法人税等の申告事績……………	3287
関信局 24事務年度の法人税等の調査事績……………	3288
外貨建社債のヘッジ取引の有効性判定に係る 判決が確定……………	3289
控除対象外消費税額等と資産の売却……………	3290
産業競争力強化法が成立・公布,政省令案の パブコメを開始……………	3291
〈誌上座談会〉「民間投資活性化等のための税 制改正大綱」の決定を受けて……………	3291
復興特別法人税と無申告……………	3291
タックスフントウ⑬オーナー借入金の評価と 解消策……………	3291

## 所得税

### ▶源泉所得税

タックスフントウ⑦制服の支給と食事の提供 ……………	3276
-------------------------------	------

平成28年以後発行の割引債の源泉徴収は償還 時20%……………	3277
タックスフントウ⑧旅費交通費の源泉所得税 課税……………	3278
東京高裁 社員旅行の会社負担額を給与等と 判断……………	3282
マイカー通勤と非課税所得……………	3282
役員退職金慰労金と勤続年数……………	3284
東京高裁 講師への金員を給与と判断……………	3288

### ▶税額控除・所得控除

中古住宅の住宅ローン減税,売買瑕疵保険加 入住宅も特例対象に……………	3272
ネットバンキングの不正送金と雑損控除……………	3275
国交省 自己資金による耐震・省エネ改修に 係る住宅減税の調整方法を明示……………	3276
住宅ローン減税と特定取得……………	3276
国税庁 住宅ローン減税等で措置法通達を一 部改正……………	3280
災害時の支援金と雑損控除の補てん金……………	3280
認定住宅の取消しと住宅ローン控除……………	3284
〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係 の改正について⑤住宅ローン控除等の改正 ……………	3287
東京局文書回答 市が支給する定住奨励金の ローン控除等の取扱い……………	3288
国税庁 住宅ローン控除改正で情報……………	3288
〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係 の改正について⑥住宅・土地税制,その他 ……………	3288
住宅ローン控除と借換え……………	3292
外国人従業員と配偶者控除等……………	3292

### ▶確定申告・年末調整

Q&A形式でわかる平成25年分年末調整のボ イント……………	3286
海外出向から帰国した者の年末調整……………	3287
海外転勤者の源泉徴収と年末調整……………	3289
オーナー経営者・会社役員のための平成25年 分の確定申告の留意点……………	3292

## ▶ 国外財産調書制度

- 国外財産調書制度で通達を一部改正、調書記載例と様式等を公表 …… 3270
- 〈重要資料〉「国外財産調書」の記載例と「国外財産の価額の算定方法等」(国税庁・7月8日) …… 3271
- 国外財産調書制度は過去10年以内に合計5年超居住の外国人も対象 …… 3274
- 国税庁 国外財産調書合計表の記載要領を公表 …… 3278
- 当初1回限りの提出でない点に留意 国外財産調書 5,000万円超保有する場合は毎年提出が必要 …… 3285
- 国外財産調書と邦貨換算 …… 3286
- 国税庁 国外財産調書制度FAQを公表 …… 3288
- 〈重要資料〉「国外財産調書の提出制度(FAQ)」(国税庁・平成25年11月) …… 3289
- 国外財産調書制度スタート～金融口座情報の自動的情報交換開始も念頭に …… 3291

## ▶ 金融証券税制関係

- 国税庁 NISA 取扱いなど譲渡所得関係の通達を整備 …… 3271
- NISA 来月から非課税管理勘定の手続きスタート …… 3277
- 国税庁「NISA」関係通達と手続きに関するQ&Aを公表 …… 3279
- 〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について②金融・証券税制 …… 3284
- 〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について③金融・証券税制 …… 3285
- 〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について④金融・証券税制 …… 3286

## ▶ 復興特別所得税関係

- 復興特別所得税の控除等は事業年度ごとに選択が可能 …… 3268

## ▶ その他

- 総合課税となる私募債の利子等の同族株主等の範囲を政省令で確認 …… 3268
- 広島高裁 心裡留保に基づく修正申告が無効となる旨の主張を認めず …… 3270

- 職務発明の帰属と所得区分 …… 3270
- 木材利用ポイント制度 …… 3270
- 所得税関係通達の改正で国民年金保険料の2年前納に対応 …… 3271
- ソーラーシェアリングと所得区分 …… 3271
- 市民風車の分配金と所得税 …… 3274
- 東京局 不動産所得「お尋ね」で自主的な見直しを促す取組 …… 3275
- 〈平成25年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について①改正のポイント、本法関係の改正 …… 3283
- タックスフントウ⑩青色事業専従者給与の未払い …… 3283
- 国税庁 平成24年事務年度の所得税・消費税の調査状況を公表 …… 3285
- 東京局 所得税・消費税の調査状況 …… 3285
- 個人向け国債と現金プレゼント …… 3285
- 不動産の貸付けと事業規模の判定 …… 3287
- 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.118] 耐用年数誤りによる損害が複数年に及ぶケース …… 3287
- 修繕積立金は一定要件満たせば支出時の必要経費に …… 3288
- 関信局 所得税・消費税の調査状況 …… 3288
- 【ビジュアル版】社会保険診療報酬の所得計算の特例と雑収入 …… 3288
- 東京地裁 遺言で相続分“零”の相続人が承継した所得税額で判断 …… 3291
- 26年度改正で少数人数私募債の利子の分離課税メリットは27年末までに …… 3292
- 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.119] 純損失の繰戻し還付請求か純損失の繰り越しかの選択ケース …… 3292

## 資産税

## ▶ 財産評価

- 審判所が24年10～12月分の裁決22事例を公表 [審査事例] 同族会社株式の評価上、相当代貸宅地通達によって、純資産価額に計上される「土地の価額の20%」は土地保有特定会社判定上の「土地等の価額」に含まれるとした事例 …… 3268

国税庁 25年分の路線価を公表 ……………	3269	小規模宅地特例の25年度改正で措置法通達を改正 ……………	3291
路線価のない道路のみに接する宅地の評価 ……	3269		
東京局 25年分の路線価を公表 ……………	3270		
関信局 25年分の路線価を公表 ……………	3270		
〈税務相談〉建物の所有を目的とする地上権の無償設定と宅地の評価・寄附金控除 ……	3270		
[審査事例] 特定路線価が設定されている場合は特定路線価による評価が合理的と判断した事例 ……………	3272	▶事業承継税制	
著作権の保護期間延長と財産評価 ……………	3280	事業承継税制 現行制度適用者でも新制度へ移行可能、経産局届出は26年1月から ……	3282
太陽光発電設備と非上場株式の評価 ……………	3290	改正項目ごとに見直しの背景と改正の趣旨を解説する事業承継税制の抜本的見直しについて① ……………	3284
		改正項目ごとに見直しの背景と改正の趣旨を解説する事業承継税制の抜本的見直しについて② ……………	3285
		改正項目ごとに見直しの背景と改正の趣旨を解説する事業承継税制の抜本的見直しについて③ ……………	3287
		改正項目ごとに見直しの背景と改正の趣旨を解説する事業承継税制の抜本的見直しについて④ ……………	3288
▶株価表・基準年利率等		▶教育資金の一括贈与特例	
類似業種平均株価表 (25年3・4月分) ……	3268	教育資金一括贈与の非課税特例オリジナルQ&A ② [終] ……………	3268
基準年利率 (25年4～6月分) ……………	3271	教育資金の一括贈与で非課税特例 贈与者死亡後の課税も緩和税率の対象に ……………	3270
類似業種平均株価表 (25年5・6月分) ……	3275	相続税関係の通達改正で教育資金一括贈与の特例の取扱い新設 ……………	3271
基準年利率 (25年7～9月分) ……………	3284	受贈者が海外留学中の教育資金贈与の特例の適用 ……………	3273
類似業種平均株価表 (25年7・8月分) ……	3285		
類似業種平均株価表 (25年9・10月分) ……	3292	▶その他	
		最近の相続税法の改正事項と実務のポイント③ ……………	3268
▶譲渡所得		住宅取得等資金贈与の特例と贈与の時期 ……	3268
措置法40条1項後段の取扱い通達を一部改正 ……………	3272	直系尊属からの贈与と一般の贈与がある場合の基礎控除の適用 ……………	3269
債務処理計画に基づく私財提供に係る譲渡所得が非課税に ……………	3277	直系尊属の特例贈与・一般贈与がある場合の外税控除を整備 ……………	3272
東京地裁 相続不動産の譲渡に係る二重課税巡る事件で納税者主張を棄却 ……………	3281	平成25年度改正で特別障害者の贈与税非課税信託を拡充 ……………	3275
平成25年度改正 相続株式を発行会社に譲渡した場合のみなし配当特例 ……………	3282	〈税務相談〉遺産分割の条件としての土地の交換 ……………	3275
軽減税率の廃止とクロス取引 ……………	3283	相続税と葬式費用 ……………	3276
〈税務相談〉居住用財産の買換えに係る更正の請求の期限 ……………	3284		
タックスフントウ①突発的な不動産の譲渡による所得 ……………	3285		
▶小規模宅地特例			
【ビジュアル版】小規模宅地等の特例 適用対象面積の計算式 ……………	3268		
非同居の相続人の単身赴任と小規模宅地特例 ……………	3270		
小規模宅地特例 申告期限までに売買契約をした場合の適用関係を確認 ……………	3284		

〈平成25年度税制改正シリーズ〉相続税関係の改正について	3278
最高裁の決定と相続税への影響 非嫡出子の法定相続分に係る民法の規定を違憲と判断 相続税の総額への影響をシミュレーション	3279
国税庁 非嫡出子の最高裁決定を受け相続税の取扱いを公表 9月5日以後の申告分から嫡出子と同等の相続分で相続税の総額を計算	3280
国税庁 24事務年度の相続税の調査状況を公表	3289
東京局 24事務年度の相続税調査状況	3289
実地調査件数の減少と書面照会	3289
関信局 24事務年度の相続税調査状況	3290
国税庁 扶養義務者からの生活費等の贈与に係る贈与税 Q&A を公表	3292
国税庁 24年分の相続税申告事績を公表、課税割合0.06ポイント増	3292

## 消費税等

### ▶ 消費税率引き上げに伴う経過措置関係

税理士の行う申告書作成業務は消費税の請負等に係る経過措置の対象に 相談業務の対価は目的物の引渡しを伴わないため経過措置の対象外	3268
〈税務通信 REPORT〉消費税率引上げ「指定日」「施行日」へ向けた対応、請負等の契約や契約見直しの検討も	3270
消費税率引上げ対応 Q&A ⑧所有権移転外リースのリース料の増額、残存リース料に係る適用税率	3271
消費税率引上げ対応 Q&A ⑨テナント賃料を施行日後に支払う場合の適用税率	3272
消費税率引上げ対応 Q&A ⑩旅客運賃等の経過措置の適用範囲、セミナー等の受講料と経過措置	3272
平成24年8月 税制抜本改革法 消費税関係の改正について	3272
消費税率引上げ対応 Q&A ⑪工事請負契約の変更と追加工事、請負金額の複数回の増額	3273

消費税率引上げ対応 Q&A ⑫取引合意の日と契約書交付日が異なる場合の経過措置 合意のあった日を明らかにする書類が重要に	3274
消費税率引上げ対応 Q&A ⑬経過措置に関する通知義務、通知に記載する内容	3275
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック①工事の請負等に関する経過措置	3277
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック②資産の貸付に関する経過措置	3278
食品等の定期販売は「予約販売に係る書籍等」の経過措置の対象	3279
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック③予約販売の書籍等・通信販売等の税率に関する経過措置	3280
〈税務通信 REPORT〉消費税 Q&A 問4を踏まえた施行日またぐメンテナンス契約に係る適用税率の考え方	3281
消費税率の引上げと短期前払費用で確認 短期前払費用に新税率適用分がある場合の処理を確認 前払部分に係る消費税相当額は翌期への繰延べ処理も	3282
消費税率引上げに伴う売上側の経理処理 施行日以後の期間を含む1年分の対価を受領した場合の経理処理をケース別に整理	3284
建物等の共益費と資産の貸付けの経過措置の適用関係	3284
消費税法施行令の一部改正で特定新聞の経過措置から雑誌を除外	3285
26年2月決算法人の短期前払費用と消費税の取扱いを確認	3286
短期前払費用処理後に3%分を授受 消費税率引上げの施行日以後に税率差3%相当額を支払った場合の処理を整理	3287
消費税率引上げ対応 Q&A ⑭消費税率8%が適用された26年4月分賃料を施行日前に支払った場合の処理	3288
出来高検取書に基づく課税仕入れに係る消費税率	3290
消費税率引上げ対応 Q&A ⑮数年分の保守料を一括領収した場合の適用税率他	3291

## ▶ 消費税転嫁対策法関係等

総額表示の特例で税抜表示の場合にも端数処理特例を適用	3269
〈税務通信 REPORT〉税抜価格ベースの端数処理・積上計算の特例の廃止と復活	3271
消費税転嫁対策法のガイドライン案を公表 公正取引委員会・消費者庁・財務省がパブコメを開始 税抜価格のみを表示する場合の具体例	3273
〈資料〉消費税転嫁対策特別措置法のガイドライン案（価格表示関係）	3273
政府「消費税転嫁対策ガイドライン」を公表、パブコメ受け税抜き価格の表示例に「〇〇〇円（税別）」等を誤認防止に追加	3278
10月1日施行 消費税転嫁対策法ガイドライン「価格の表示」に関する特別措置のポイント	3279
国税庁 総額表示義務の特例で事例集	3281
国税庁 総額表示義務の特例適用のための措置の具体的事例を公表	3282
消費税の転嫁を阻害する表示に注意 消費税転嫁対策法における消費税法と景品表示法の留意点 口頭説明でも阻害表示に該当し規制対象に	3286
「消費税転嫁対策法 Q&A」第1回 転嫁対策法ガイドラインや関係省庁が発信する各種情報を踏まえて分かりやすく解説	3289
「消費税転嫁対策法 Q&A」第2回 転嫁阻害とされる表示とは、誤認防止措置	3291
「消費税転嫁対策法 Q&A」第3回 転嫁・表示カルテル、便乗値上げの留意点	3292

## ▶ その他

DESは資産の譲渡等に該当し非課税取引に当たることを確認	3268
税制抜本改革法の消費税法改正で消費税法基本通達等を改正	3270
タックスフロントウ⑥保証金等の課税区分	3273
現金に代えて使用する郵便切手と課税仕入れ	3277
消費税増税の契約書への影響～契約書作成における消費税率引上げへの対応と印紙税の注意事項～	3279

〈平成25年度税制改正シリーズ〉間接税（消費税・印紙税等）関係の改正について	3279
〈平成25年度税制改正シリーズ〉登録免許税法の改正について	3280
デイサービス施設の貸付けと消費税	3282
与党税制協議会 消費税の軽減税率で中間報告	3287
会計検査院 特別目的会社の簡易課税制度等の適用状況を検査	3287
タックスフロントウ⑩個人事業者の家事消費	3288
消費税率の引上げと印紙税	3288
政府税調・国際小委で海外ネット配信に係る消費税の課税見直しを検討	3289
会社員の全量売電と消費税の還付申告	3291

## 地方税

ソーラーシェアリングと個人事業税	3273
固定資産税評価と資産評定による評価減	3278
最高裁 固定資産税評価巡る事件で差し戻し	3283
東京地裁 レンタル収納スペースは事業所税の対象 納税義務者は原告企業と判断	3285
東京高裁 宗教法人の固定資産税で判決	3290
〈平成25年度税制改正シリーズ〉都道府県税関係の改正について	3290
〈平成25年度税制改正シリーズ〉市町村税関係の改正について	3290

## 国税通則法関係

国税庁 不服審査通達を一部改正	3269
不服審査基本通達（異議申立関係）の一部改正の趣旨について〈上〉	3269
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点⑥（最終回）	3269
不服審査基本通達（異議申立関係）の一部改正の趣旨について〈下〉	3270
延滞税の控除期間の特例	3272
〈平成25年度税制改正シリーズ〉延滞税等の見直しその他の納税環境整備関係の改正について	3281

国税不服審判所 25年1～3月分裁決を公表 青色申告承認取消通知書の理由付記など	3282
---	------

### 国際課税等

外税控除の限度額計算、無税国所在子会社の所得全額が対象	3269
移転価格事務運営要領等改正で TNMM 新利益指標ベリ－比の使用要件等が明らかに	3270
BEPS (ベップス)	3273
総合主義と帰属主義	3274
経産省 新興国での課税トラブル事例と対応策をまとめ公表	3279
政府税調「国際課税」は BEPS、帰属主義、所得把握適正化が論点	3282
〈平成25年度税制改正シリーズ〉国際課税関係の改正について	3282
国税庁 平成24年「相互協議の状況」	3283
政府税調 国際課税 DG で集中議論をスタート	3285
〈平成25年度税制改正シリーズ〉我が国が新規締結・改正した租税条約 (協定) について	3289
国税庁 24年度の租税条約に基づく情報交換実績を公表	3290
政府税調総会 帰属主義見直して報告書案	3290

### マイナンバー法関係

マイナンバー法 住民票のある外国人住民や外国法人も付番対象	3271
番号法 平成26年1月に特定個人情報保護委員会を設置	3283
政府税調 マイナンバー-DG が初会合	3287

### 税制改正全般

政府税制調査会が始動・中長期的課題を議論	3268
経団連 日本再興戦略に基づく税制措置に関し提言	3272
日税連 平成26年度税制改正建議書を提出	3272

政府税制調査会第2回総会を開催、今秋より議論本格化	3274
各府省庁で平成26年度税制改正要望固まる	3276
平成26年度税制改正へ向けて各省庁が要望	3277
非嫡出子相続分見直す民法改正案提出	3287
自民党税調 26年度税制改正へ始動	3288
平成26年度税制改正での「納税環境整備」	
ゴルフ会員権譲渡損失の損益通算、相続財産の取得費加算特例、簡易課税みなし仕入率、同族会社の発行社債などが見直しの狙い	3290
平成26年度税制改正大綱を決定	
・交際費課税見直しで飲食費の50%損金算入など消費税率引上げ対応盛り込む	
・ゴルフ会員権譲渡損失の損益通算廃止、簡易課税みなし仕入率の引下げなど課税適正化	
・給与収入1,000万円超の給与所得控除を段階的に引下げ	3291
〈重要資料〉平成26年度税制改正大綱 (平成25年12月12日 自由民主党・公明党) (分冊)	3291

### 企業会計

復興特別法人税の廃止と税効果	3286
東京高裁 不動産信託流動化巡る事件で判決	3287

### 納税環境・手続・その他

国税庁 24年度異議申立て・訴訟の概要	3268
判決速報 (24年10月～12月分)	3268
住宅取得に係る給付措置で与党が合意	3269
[お知らせ] 弊会の消費税率引上げへの対応について	3269
関信局 24年度の査察概要	3270
財務省 (主税局)・国税庁新任幹部の略歴 (平成25年6・7月発令)	3271
東北税理士会 震災記録誌「あの時を忘れない」を刊行	3272
判決速報 (25年1～3月分)	3272
国税庁 24年度の租税滞納状況を公表	3273
日税連 定期総会で池田会長を再選	3273



国交省 消費税率引上げに伴う住宅減税等の 事業者向け説明会 …………… 3273	西新井間税会が NPO 法人設立10周年式典 …… 3284
〈西村善嗣東京国税局長インタビュー〉 BEPS など国際的な租税回避事案に積極的 に対応する方針 …………… 3274	国税庁 全国課税部長会議を開催、近く国外 財産調書制度の FAQ を公表 …………… 3285
北川中企庁長官 中企庁ベンクラブと懇談会 …………… 3275	グリーン投資減税と関係する賦課金減免特例 の認定申請は11月29日まで …………… 3286
国税庁 26年度の機構・予算要求 …………… 3277	関信局 平成25年度の納税表彰式を開催 …… 3286
「すまい給付金」の計算方法 …………… 3277	マルサの“男”上尾署長が大学で講演 …… 3286
東京局 24年度分の租税滞納状況 …………… 3277	荻窪署・杉並署が納税街頭キャンペーン …… 3286
関信局 24年度分の租税滞納状況 …………… 3277	横浜市緑・青葉・都筑区が「e-Tax・eLTAX 推進の街」宣言 …………… 3288
〈迫田英典関東信越国税局長インタビュー〉 税務行政に係る改正には丁寧な対応を …… 3277	関信局課税第二部長が租税教室で講義 …… 3288
中企庁 26年度予算で被災地の復興支援と消 費税転嫁対策 G メン …………… 3279	〈岡田則之課税部長インタビュー〉 関係省庁と連携して改正消費税法や転嫁対 策法に対応 …………… 3288
国税庁 平成24年分の民間給与の実態統計調 査を公表 …………… 3280	判決速報 (25年 4月～6月分) …………… 3288
全国調査査察部長会議 税務 CG に係る調査 間隔延長の対象は十数法人 …………… 3280	東京税理士会が報道関係者懇談会 …… 3289
全国国税局長会議で長官訓示 …………… 3280	〈伊藤誠徴収部長インタビュー〉 厳正・的確な事務処理の実施が税務行政へ の信頼の基本 …………… 3289
中企庁 消費税転嫁対策講習会の参加者募集 …………… 3280	税を考える週間で記念講演 (迫田関信国税局 長・桑原新潟税務署長) …………… 3290
〈上羅豪国税庁長官官房審議官インタビュー〉 番号制度の円滑な導入へ利活用・法人番号 付番機関としてシステム整備等を推進 …… 3280	関東信越税理士会で学術研究討論会 …… 3290
消費税対応で「住まいの復興給付金」…………… 3282	税金川柳のご案内 …………… 3290
中央租推協が租税教育に関する初のシンポジ ウム …………… 3282	〈上田衛門国税庁長官官房審議官インタビュー〉 税務当局間の国際的ネットワークを拡充、国 際取引を利用した税逃れや租税回避スキ ームに対応 …………… 3290
[お知らせ] 弊会の消費税率引上げへの対応 について …………… 3282	〈藤田博一国税庁調査査察部長インタビュー〉 税務 CG の充実は企業・国税当局の双方にメ リット …………… 3291
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 …… 3283	26年 1月 6日以降の e-Tax の利用には新ルー ト証明書のインストールが必要 …… 3292
国税庁 調査査察部長会議を開催 …………… 3284	